

平成 24 年度第2回商工業部会(H25.1.15)の議事概要

商工労働部

1. 第2期産業振興計画の取り組み状況に対する評価について

事務局から本年度の進捗状況を説明し、ほぼ計画どおり進んでいると評価

- ・ 成長分野育成支援事業など、意欲ある企業の本格的な取り組みが進んできた実感
- ・ 今後は、県内の製品の優位性を明らかにし、販売拡大につなげる取り組みや、中核となっている企業の取り組みの底上げ等の視点が重要
- ・ 分かりやすい数字データでの説明や、B/Cを意識した取り組みが必要

2. 今後の取り組みの方向性について

1) 企業立地の推進

- 県内企業が高知から出ていかないための普段からのサポートが非常に大切
⇒ 県外企業の立地、誘致を進めるとともに、企業訪問等の日常的な活動を通じて情報収集に努め、企業のニーズにあった支援を行っていききたい。
- 製紙業の資材や製品の保管、輸送面での効率化等を図る支援も検討してほしい。
⇒ そうした声も聞いており、企業の意見も伺いながら検討していききたい。

2) 設備投資支援の抜本強化

- 県内企業は規模に関わらず厳しい状況にあるため、補助対象を中小企業に限定せず、幅広く支援することが必要
⇒ 平成 25 年度は、中小企業以外にも対象を拡充する方向で取り組みたい。

3) 成長分野育成支援事業

- 既存企業の取り組みを底上げをし、さらに売上を伸ばすような支援が必要
⇒ 平成 25 年度は、全国に通用する企業を育て、有望なプランを後押しするために、支援制度を拡充する方向で取り組みたい。

4) 防災関連産業の振興、南海地震対策の推進

- 身近な防災対策の製品が、万一の震災時にも役立つという、少し下げた視点を取り入れてはどうか。
⇒ 震災対策を前面に出す製品も、日常から使えるという製品もあるので、PRの仕方等について、使い分けもしながら、取り組んでいきたい。

5) 中山間地域等シェアオフィス推進事業

- 中山間地域、都市部に関わらず、このような企業誘致に資する取組は必要
⇒ 中山間地域に限定せずに、実施していくことを考えたい。

6) 販売の拡大

- 県内製品の優位性等を分析し、明らかにしながら、取り組みを進めてほしい。
⇒ 見本市出展等を通じて見えてきた課題に対応して優位性を高めるといったことも含め、支援を行っていききたい。

7) その他

- 県全体の生産額の大きな割合を占める第三次産業の視点が重要
⇒ 成長分野の研究会やソフトウェアのセミナー等、幅広い企業に参加いただいているが、今後の支援のあり方については、なお検討していききたい。